

北秋田市小・中学校等 I C T 保守業務委託 仕様書

1. 名称

北秋田市小・中学校等 I C T 保守業務委託

2. 業務概要

北秋田市長（以下、「発注者」という。）は、受注事業者（以下「受注者」という。）に対し、北秋田市立小・中学校及び義務教育学校において I C T 機器の使用に不具合等が生じた場合、現地、または発注者が指定する施設にて保守業務を行う。

3. 業務場所

No	学校名	郵便番号	住 所
1	鷹巣小学校	018-3331	北秋田市鷹巣字南中家下 37-1
2	鷹巣東小学校	018-3302	北秋田市栄字田沢古川布 252
3	綴子小学校	018-3301	北秋田市綴子字街道下 59
4	清鷹小学校	018-3454	北秋田市脇神字塚ノ岱 165-1
5	米内沢小学校	018-4301	北秋田市本城字中島 1-2
6	合川小学校	018-4282	北秋田市李岱字家向 26-1
7	鷹巣中学校	018-3333	北秋田市坊沢字下上野 79
8	森吉中学校	018-4516	北秋田市桂瀬字下柏木岱 1
9	合川中学校	018-4282	北秋田市李岱字家向 1
10	阿仁学園	018-4611	北秋田市阿仁水無字上岱 13-2
11	北秋田市教育委員会	018-3312	北秋田市花園町 15-1

4. 委託期間及び業務時間

（1）委託期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日までの、原則として月曜日から金曜日までの国民の祝日及び長期休暇期間を除いた日とする。ただし、発注者が指定する日及び学校行事がある日は相談の上決定する。業務予定日数は年度末データ移行を含む委託期間内の 200 日間とする。

（2）業務時間

業務時間は 1 日 6 時間を限度とし、発注者及び教育委員会と協議のうえ対応するものとする。

学校訪問の内容や日程は、受注者が教育委員会と協議の上決定するものとするが、緊急の対応や内容等の見直しが必要となった場合は、その都度協議の上対応すること。

なお、教育委員会が認めた場合は、受注者が学校と直接協議することも可能とする。

5. 業務内容

(1) ネットワーク

①全学校において、2つのネットワークが稼働していることから、各ネットワークの稼働状況についてアセスメントを実施できること。

(2) 障害対応

①原因が判明している I C T機器の簡易な不具合に対する処理

②訪問時に I C T機器の障害が発生した場合の初期対応、現象の切り分け

③O Sやアプリケーションの簡易な不具合に対する処理

6. 保守業務の管理

(1) 本業務に従事する者については、様式1により発注者へ届け出ること。また届け出た内容に変更が生じた場合は、速やかに変更後の内容にて発注者へ届け出ること。

(2) 受注者が業務のために持ち込むパソコン等については、セキュリティの観点から校内のLANに接続しないこと。なお、パソコン等及び通信費は受注者が負担すること。

(3) 業務において発生した事故等（通勤時の事故や通勤中のけがなど）については、受注者が責任をもって対応すること。

(4) 学校訪問結果については、様式2を用いて発注者へ報告すること。

様式2の押印は訪問先の校長及び教頭、その他教職員から徴求するものとし、発注者が特に指示し、学校に訪問せず資料作成等の業務に従事した場合は、教育委員会学校教育課長から押印を徴求するものとする。

(5) 受注者は、学校からの要望事項や特記すべき事項について記録及び管理し、それらを発注者へ報告すること。報告する際は様式2を用いるものとする。また、その場で対処できない I C T機器等の不具合については、記録及び管理し、発注者へ報告すること。報告は様式2を用いて行うものとするが、緊急の対応が必要と判断される場合は、電話及びメール等を用いるものとする。

緊 急 連 絡 先：北秋田市教育委員会学校教育課

電 話 番 号：0 1 8 6－6 2－6 6 1 7

メールアドレス：be-gimu@city.kitaakita.akita.jp

7. 情報の管理

(1) 受注者は、学校内に存在する児童生徒、保護者や教職員等のセンシティブな情報資産に対し、業務で知り得た情報を厳密に取り扱う義務を有するものとする。受注者は、本業務の履行に関して知り得たすべてについて、本業務の目的以外に使用してはな

らない。また、本業務の終了後も本業務の履行に関して知り得たすべてについて、守秘義務を有するものとする。

(2) 受注者は、本業務の履行により取り扱う情報資産において、紛失及び流失等の情報流出事故が発生させた場合は、速やかに発注者に報告するものとする。また、事故の原因究明を行い、詳細を発注者へ報告するものとする。

(3) 情報流出事故の発生原因が受注者に起因する場合は、受注者が事故に関するすべての責任を負うものとする。また、受注者に起因する情報流出事故により生じた第三者への損害の賠償については、受注者がその責めを負うものとする。

8. その他

本仕様書に定めない事項が生じた場合は、発注者と受注者が別途協議を行い、解決するものとする。